



関西広域産業ビジョン アクションプラン

2025年11月改訂版

関西広域連合 広域産業振興局

Contents

01 アクションプランについて

2

02 ライフサイエンス

3

03 カーボンニュートラル

4

04 空飛ぶクルマ・MaaS

5

05 スタートアップ

6

06 中小企業の成長

7

07 多様な人材の活躍

8

【Appendix】 将来像の実現に向けた公民連携の取組例

9

アクションプランについて

2024年3月に改訂した「関西広域産業ビジョン」で示す将来像の実現に向け、2025年大阪・関西万博を契機に取組を加速化するため、万博開催年前後における関西広域連合の取組（アクション）をまとめました。

併せて、構成府県市や支援機関等での施策立案や連携強化につながるよう、構成府県市の取組についても掲載しています。

関西広域産業ビジョンとアクションプランの関係

めざす将来像からバックカスティング

関西広域産業ビジョンにおいて、
2040年度で実現をめざす「将来像」

「世界の中で輝き、日本の未来を牽引する関西」
「産業を支える多様な人材が活躍する関西」

具体的なめざす姿

- ▶ 新産業の創出・確立
- ▶ 産業転換と深化
- ▶ 産業基盤の強化

アクションプラン

2025年大阪・関西万博の前後
(2024年度から3年間)で、

広域連合が実施する取組

関連する構成府県市の取組

【取組項目】

- ・ ライフサイエンス
- ・ カーボンニュートラル
- ・ 空飛ぶクルマ・ MaaS
- ・ スタートアップ
- ・ 中小企業の成長
- ・ 多様な人材の活躍

2025年
大阪・関西万博

現在地

関西チャレンジ

強みで貢献
強みを活用
強みを発揮

ライフサイエンス



再生医療分野をリードする研究機関、企業、大学等が集積し、
そこから生まれる様々なシーズが事業化されるなど、関西の成長の柱として、再生医療の産業化が進展しています。

Action ありたい姿の実現に向けた取組

※「2026～〈万博後〉」は、検討段階の取組を含む

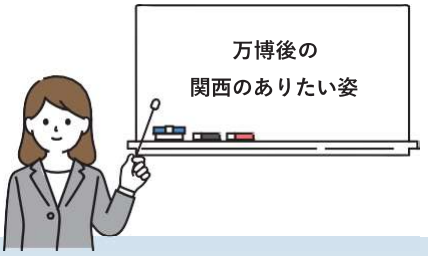
年度	2024 〈万博前〉	2025 〈現状・万博開催〉	2026～ 〈万博後〉
テーマ	再生医療の産業化推進	再生医療の実用化がスタート	再生医療の普及と産業化の進展
関西広域連合	<ul style="list-style-type: none"> バイオビジネスのパートナーリングイベント「BioJapan」への参加（ブース出展、オンラインマッチング、セミナー） 欧州ライフサイエンス企業等とのパートナーリングカンファレンスの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 関西パビリオンや万博関連イベント等での情報発信 国際見本市等での展示を通じて、域内ライフサイエンスクラスターや関西発の最新の研究・治療・創薬等の情報を発信 	<ul style="list-style-type: none"> 域内のリソース集積地（拠点）の特色、強みを集約し域内外に発信 国際見本市等での広域連合ブースの出展を通じて、域内企業の新技術や新製品を国内外でPR
構成府県市 (主な取組)	<ul style="list-style-type: none"> 万博プレイベントでの万博出展技術の事前展示や体験会 府内の産業化拠点における、「交流・共創・発信」の推進 共同研究等に向けたプロジェクト実行可能性の調査・分析、資金調達等の支援 異業種交流（オープンイノベーション）による新事業創出 プロジェクトの具体化に向け、産学官でのコンソーシアムを設置 	<ul style="list-style-type: none"> 万博会場内外での取組 <ul style="list-style-type: none"> ▶大阪ヘルスケアパビリオンでの再生医療等に係る最先端技術の披露及び大阪・関西のポテンシャルの発信 ▶万博会場外（未来の医療EXPO）での未来医療の発信 未来医療国際拠点「Nakanoshima Qross」における「my iPS細胞」の開発製造 万博を契機に開催される医療機器等の国際見本市「Japan Health」での情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の大学・研究機関と企業との協業やイノベーションの活性化 再生医療技術を核とした先端医療の普及と産業化モデルの確立 国内外の患者が、再生医療に容易にアクセスできる環境整備 産業化につながる研究・開発環境の充実 多様な人材の集積・育成・交流の促進 国際的ゲートウェイとして、関連企業等のインバウンド・アウトバウンドや協業等を促進 医療・ヘルスケアの国際見本市「WHX Osaka」（Japan Health後継イベント）での情報発信 CDMO（再生医療等製品等の開発・製造受託機関）の強化に向けた支援



万博等を契機とした
関西の動き

- 2024年6月、医療機関、企業、スタートアップ、支援機関等が集積する未来医療の産業化拠点「Nakanoshima Qross (中之島クロス)」が開業
- 2025年4月、iPS細胞由来心筋細胞シートの製造販売承認申請
- 京都大学iPS細胞研究所(CiRA)、大阪大学や神戸大学をはじめとする、世界をリードする再生医療に関する研究、産業化拠点の集積
- 彩都、北大阪健康医療都市(健都)、神戸医療産業都市をはじめとした産学官医の有機的なネットワークが複数構築

カーボンニュートラル



2050年までの達成をめざしている温室効果ガス（CO₂）排出量の実質ゼロに向けて、蓄電池や水素、CO₂回収、次世代型太陽電池などのカーボンニュートラルに資する最先端技術を実装しています。

Action **ありたい姿の実現に向けた取組** ※「2026～＜万博後＞」は、検討段階の取組を含む

年度	2024 <<万博前>>	2025 <<現状・万博開催>>	2026～ <<万博後>>
テーマ	最先端技術の研究開発	最先端技術のフィールド実証及び活用	万博で活用した最先端技術の実装
関西広域連合	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル研究成果事業化促進フォーラムでの産学マッチング促進 関西圏の水素ポテンシャルマップ等による水素関連情報の発信 	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル先進技術フォーラムでの産学・企業間マッチング促進 万博で披露される水素等最先端技術のセミナー等での発信 協調事業の拡充（構成府県市の関連施策について、域内事業者を対象拡大） 	<ul style="list-style-type: none"> 域内のリソース集積地（拠点）の特色、強みの発信 水素利活用に向けた構成府県市の取組の収集・発信
構成府県市 (主な取組)	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル技術開発・実証事業補助金等により技術開発実証を支援 国内外の脱炭素関連スタートアップと企業等の交流イベントの開催 蓄電池等の脱炭素推進人材の育成 脱炭素関連技術を組み合わせた共創プロジェクトを創出するオープンイノベーション拠点の整備 水素関連製品の実用化に向けた、基盤・実用化技術の研究・開発、新製品の開発・試作等への補助 	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルの最新技術のビジネス化を支援する「CNビジネスベース」を開設 万博会場内外において、カーボンニュートラル技術を活用した製品等のデモ・体験の場を展開し、府域をショーケース化 関連プロジェクトの具体化を支援する企業、大学研究機関等で構成するコンソーシアムの設置 産学官連携による次世代蓄電池等の製品化に向けた性能向上 世界トップクラスのバイオ・電池等のテクノロジーの集積を生かした、脱炭素関連企業の共創の場の創設 	<ul style="list-style-type: none"> 最先端の脱炭素テクノロジーを用いた新事業創出・社会実装の推進 <ul style="list-style-type: none"> ▶万博で活用・披露したカーボンニュートラル技術の地域実装・ビジネス化 ▶CO₂分離・回収技術開発を促進・実装化 ▶次世代蓄電池の実用化と電池関連産業の集積を活かしたイノベーション促進 ▶水素・アンモニア・e-メタン等のサプライチェーン構築に向けた取組 ▶次世代の水素関連製品の製品化支援 ▶蓄電池のリサイクル、リユース市場構築に向けた技術開発、システム構築等への支援



万博等を契機とした関西の動き

- ・各地で水素の利活用、産業振興を目的とした官民協議会・ネットワークの形成
- ・高砂水素パークなど企業や大学の実証試験研究施設が多数立地
- ・2023年8月、蓄電池に係る人材の育成・確保に向けた、産業界、教育機関、自治体、支援機関等が参画する「関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」（事務局：近畿経済産業局、BAJ、BASC）が設立
- ・2025年5月、兵庫県内に設置されたCO₂回収パイロットプラントが本格稼働
- ・万博会場内で「水素発電」、「ペロブスカイト太陽電池」、「大気中のCO₂回収」の実証、会場外で「水素燃料電池船」の運航

空飛ぶクルマ・MaaS (Mobility as a Service)



万博を契機として、「空飛ぶクルマ」のビジネス化を実現します。
 将来的には、空飛ぶクルマを含めた交通手段やサービスに、自動運転やAIなどのさまざまなテクノロジーを掛け合わせた次世代の交通サービスである、「MaaS」(Mobility as a Service)が実現・拡大しています。

Action ありたい姿の実現に向けた取組

※「2026～〈万博後〉」は、検討段階の取組を含む

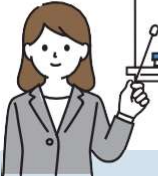
年度	2024 <<万博前>>	2025 <<現状・万博開催>>	2026～ <<万博後>>
テーマ	空飛ぶクルマのビジネス化に向けた実証、MaaS基盤整備	空飛ぶクルマの デモ飛行 、MaaS実証	空飛ぶクルマの 運航開始 と 関西での運航エリア の拡大、 関西広域 でのMaaS展開
関西広域連合	【空飛ぶクルマ】 ・構成府県市のリーディングケース（取組事例、支援制度等）の発信 【MaaS】 ・ビジネス情報紙「from NOW ON KANSAI」で、域内の関連サービスを紹介	【空飛ぶクルマ・MaaS】 ・協調事業（イベントでのVR体験等） ・構成府県市等で実施されたMaaS関連実証事業等の取組事例の収集・発信	【空飛ぶクルマ・MaaS】 ・空飛ぶクルマ・MaaS関連産業の関西発スタートアップ企業、産学官連携のコンソーシアム、最先端の研究成果、離着陸場設置エリアなど、ポテンシャルを域内外に発信
構成府県市 (主な取組)	【空飛ぶクルマ】 ・事業者が行う実証実験等への支援 ・運航を支える拠点の整備構想策定支援・離着陸場等拠点整備支援 ・空飛ぶクルマ関連産業への参入支援 ・社会受容性の向上 【MaaS】 ・自動運転の実証支援 ・万博会場へのシャトルバス発着駅等におけるキャッシュレス決済（QRコードや生体認証システム等）の設備導入補助	【空飛ぶクルマ】 ・万博会場内外での デモ飛行の実現 ・大阪での ビジネス化準備や、観光分野でのビジネスモデル構築等 を支援 ・ 観光ルート開発に向けた調査・実証 【MaaS】 ・万博来訪者に対してストレスフリーな移動サービスを提供 ・モデル事例の他地域への横展開	【空飛ぶクルマ】 ・ 商用運航の開始 と、自動・自律飛行（パイロットレス）、オンデマンド運航への段階的な移行 ・ 関西での運航ネットワーク形成に向けた 離着陸場の拡大 ・より高度な技術を用いた実証等を支援 ・関連産業の集積等、普及促進、利用拡大に向けた支援 【MaaS】 ・自動運転での移動サービスの普及拡大 ・交通、観光、宿泊など関連サービスの拡充 ・移動関連商品を開発する、MaaSオペレーターの設立



万博等を契機とした
 関西の動き

- 【空飛ぶクルマ】**
- ・万博会場内外での**デモ飛行の実施**
 - ・万博会場内外に**離着陸場が開設**
- 【MaaS】**
- ・2023年10月、国内初の鉄道事業者連携による広域型MaaSアプリ「KANSAI MaaS」を提供開始（2024年10月からは、万博シャトルバス予約・決済、web サイトでの観光情報等の英語対応機能を追加）
 - ・万博の来場者輸送を担う舞洲パーク&ライドの一部区間において、自動運転バスをレベル4※で運行
- ※一定の区域や自動車専用道路など走行する場所や走行速度、天候など、一定の条件がそろった際にドライバーを必要としない無人走行を可能とするもの。

スタートアップ



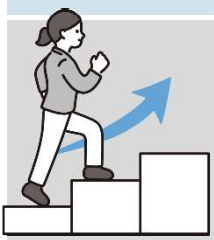
万博後の
関西のありたい姿

国内外の様々なリソースの集積を可能とする日本有数の研究開発型スタートアップの**拠点として地位を確立し、**
関西全域のエコシステムとして発展しています。

Action ありたい姿の実現に向けた取組

※「2026～〈万博後〉」は、検討段階の取組を含む

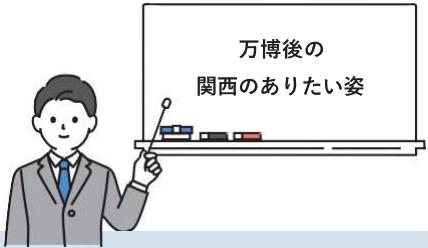
年度	2024 〈万博前〉	2025 〈現状・万博開催〉	2026～ 〈万博後〉
テーマ	スタートアップの創出・発信	スタートアップによるイノベーションの加速	関西がトップレベルのスタートアップ集積拠点に
関西広域連合	<ul style="list-style-type: none"> 関西スタートアップ・エコシステム <ul style="list-style-type: none"> ▶国内外有力スタートアップDBへの域内スタートアップの登録 ▶国内カンファレンスやピッチイベント、ポータルサイト等での情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> 万博会場内外での取組 <ul style="list-style-type: none"> ▶「Global Startup EXPO 2025」との連携 ▶催事等での情報発信 次期情報発信戦略の策定 チャレンジを支えるオール関西でのスタートアップコミュニティ形成の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 大規模スタートアップイベントへの出展等を通じた情報発信 域内の多様な産業集積を活かしたビジネスエコシステム構築の促進 次期情報発信戦略に基づいた取組により、ブランド認知度を向上
構成府県市 (主な取組)	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発型スタートアップの発掘・育成 地域起業家向けアクセラレーションプログラムの実施 オープン・イノベーションの拠点整備 海外の支援機関とのネットワーク構築 ベンチャーキャピタルとスタートアップ企業とのマッチング促進 外国人起業家への支援 <ul style="list-style-type: none"> ▶外国人起業家向け長期滞在型プログラムの実施 ▶誘致からビザ取得、起業・定着まで一貫支援する窓口の設置 	<ul style="list-style-type: none"> 万博会場内外での取組 <ul style="list-style-type: none"> ▶大阪ヘルスケアパビリオン等での、スタートアップの技術・サービスの実証 ▶「Global Startup EXPO 2025」との連携 ▶海外政府機関が選抜したスタートアップとのピッチ・ネットワーキングイベントの開催 新事業創出に向けた、イノベーションの担い手の交流促進 スタートアップ企業が起業・開発・生産していくために必要な資金調達支援 大学発スタートアップや、企業独自のテクノロジーを活かしたディープテック・イノベーション創出に向けた、各事業者の成長ステージに応じた総合的な支援 	<ul style="list-style-type: none"> 国際的なスタートアップイベントの開催 ビジネス交流やネットワーク構築に向けた、海外企業等による企業の視察や、スタートアップと交流するビジネスツアーの開催 更なるチャレンジを強力に後押しする関西の風土・文化・気質をベースに、ヒト、モノ、投資等を含めた環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ▶起業家マインド醸成、人材発掘 ▶国内外ネットワーク構築 ▶プロジェクト創出、研究開発 ▶市場開拓 等 けいはんな学研都市やうめきた、大学や研究機関等のオープンイノベーション拠点において、人、シーズ、課題等のイノベーションの源泉が集結する中心地としての機能強化



万博等を契機とした
関西の動き

- ・バイオ・ライフサイエンス、グリーンテックなどのディープテック領域で大学発スタートアップが多数輩出
域内大学発ベンチャー数：981【2024年】（出典：令和6年度産業技術調査（大学発ベンチャー実態等調査）報告書（経済産業省））
- ・2025年6月、内閣府による、第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市の選定において、京阪神が「グローバル拠点都市（広域都市圏型）」として継続選定
- ・2025年9月、世界中のトップクラスのスタートアップ等が一同に会する「Global Startup EXPO 2025（GSE）」が万博会場で開催

中小企業の成長



時代の変化に応じた新たな需要を獲得できる産業が創出されるとともに、域内中小企業のDXにより、顧客価値を高めた製品・サービスが提供されるなど、競争上の優位性を確保しています。

Action ありたい姿の実現に向けた取組

※「2026～＜万博後＞」は、検討段階の取組を含む

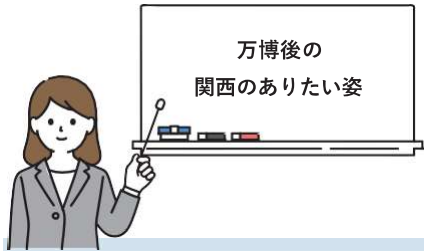
年度	2024 <<万博前>>	2025 <<現状・万博開催>>	2026～ <<万博後>>
テーマ	中小企業の稼ぐ力の向上	万博を契機とした国内外企業とのビジネス創出	関西の強みを活かした新たなチャレンジの促進
関西広域連合	<ul style="list-style-type: none"> 国内産業プロモーションの実施 産業視察先等を取りまとめたPRツールの作成・展開 中小企業向けセミナーの実施 ビジネス情報紙「from NOW ON KANSAI」の発行 他分野事務局との連携事業 	<ul style="list-style-type: none"> 関西パビリオンや万博関連イベント等での情報発信 来日する海外政府機関等への域内産業視察先のPR 協調事業の拡充（構成府県市で実施する事業者向けオンラインセミナーの対象を域内事業者に拡大する等） 	<ul style="list-style-type: none"> 先進事例や好取組事例の収集・発信 関西が誇るものづくり技術の発信やプロダクトのコアユーザーの増加に向けたプロモーション イノベーション創出に向けた、域内工業系公設試験研究機関、大学、企業等との連携枠組みの強化
構成府県市 (主な取組)	<ul style="list-style-type: none"> 万博を契機として来日する海外企業等のニーズに応じた視察先を提案する相談窓口の設置 オープンイノベーションによる新事業創出および競争力強化に向けた取組支援 中小企業の新製品・技術開発の活発化に向けて、計画認定、補助金、フォローアップまで一貫した支援 Beyond 5G 関連素材開発等の支援体制強化に向けた公設試の機能拡充 デジタル技術やデータを活用した企業の生産性向上やビジネスモデルの転換 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 専門家によるDX推進支援 ▶ eラーニングコンテンツの提供 	<ul style="list-style-type: none"> 万博を活用した海外バイヤー等とのビジネス交流の促進 中小企業の産学官連携、異分野との協業による新技術開発及び事業化 チャレンジを後押しする制度・仕組みの構築 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 産学官が連携した伴走支援及び共同研究の実施 ▶ 企業間連携によるビジネスの創出支援及び交流機会の創出 セミナーの開催等を通じた中小企業のサイバーセキュリティの基盤強化 	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり企業の魅力や高い技術力を発信する機会の拡大 新製品・新サービスの販路開拓支援及び新製品開発にむけた技術力の強化支援 海外現地企業とのネットワークを活用したビジネスマッチング 先端デジタル技術の活用や、企業のポテンシャルを引き出すことによる地域全体の生産性・付加価値向上 DX高度化支援（生産設備の自動制御や遠隔操作、高精度を可能にした製品開発等）



万博等を契機とした 関西の動き

- 万博を契機として開設された特設サイト等を通じて、域内中小企業と海外企業等とのビジネス機会の創出
- 域内中小企業において、万博に関連した新商品・サービスの開発や販促の取組
- 国内外への販路開拓や、次世代の担い手を発掘することを目的に、各地でオープンファクトリーの取組が加速
- 地域におけるDXの加速に向けて、国が指定する「地域DX推進ラボ」が各地で選定

多様な人材の活躍



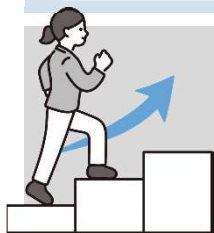
域内企業がダイバーシティ経営*を実践することにより、成長・新産業分野等で多様な人材が活躍しています。

*ダイバーシティ経営：多様な人材を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげている経営

Action ありたい姿の実現に向けた取組

※「2026～＜万博後＞」は、検討段階の取組を含む

年度	2024 ≪万博前≫	2025 ≪現状・博開催≫	2026～ ≪万博後≫
テーマ	働き方を自由に選択できる環境の提供	人材の集積・掛け合わせによる新たな価値創出	関西人材エコシステムの進展
関西広域連合	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネス情報紙「from NOW ON KANSAI」の発行 ・構成府県市等との協調事業（人材、DXセミナー等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・協調事業の拡充（構成府県市で実施する人材関連セミナーの対象拡大等） ・市町村の創業支援事業を補完するeラーニング教材の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ経営を実践している企業の取組み（チャレンジ）の見える化・波及 ・在留資格「育成就労」制度の開始に向けた制度周知など、域内事業者の準備を促進
構成府県市 (主な取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・就業環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ▶女性、高齢者、障がい者の就業機会の確保・定着・再就労の支援 ▶LGBTに関するリーディングカンパニー認証制度 ▶仕事と子育て・介護等の両立支援 ▶テレワーク導入支援 ▶リスクリング・スキルアップ支援 ・外国人材の受け入れ <ul style="list-style-type: none"> ▶外国人材と企業とのマッチング支援 ▶職場環境の整備への支援 ▶建設・製造・インバウンド関連を中心とした外国人材の受入促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援拠点において、起業家や創業をめざす若者、学生、スタートアップ等の多様な人々の交流と協働を促進し、起業家精神の醸成及び新ビジネスモデルを創出 ・大学等と連携した研究開発型の企業誘致による若手・学生人材の新たな就業の場を創出 ・若手経営者候補人材と事業承継を検討する企業等とのマッチング支援 ・外国人材の活躍 <ul style="list-style-type: none"> ▶企業認定制度の創設 ▶職場体験・インターンシップ ▶外国人材の定着及び長期的な活躍に繋げるためのスキルアップや日本語学習支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進 <ul style="list-style-type: none"> ▶女性、高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の就業促進 ・場所や形態にとらわれない、個性豊かな働き方の実現 <ul style="list-style-type: none"> ▶リモートワーク、フレックス、時差出勤、ワーケーションなど自由な働き方が可能な環境づくり ▶副業人材の活躍促進、マッチング ▶くらしと仕事の両立支援 ・ものづくりやITなどの人材を求める県内企業と県内外の技術人材とのマッチング ・技能実習生制度から育成就労制度への円滑な移行に向けた企業支援



万博等を契機とした
関西の動き

- ・万博を契機に新事業展開を図る企業等が、チャレンジ人材を採用・育成
- ・外国人材等の多様な人材の活躍に向けて、企業の受入環境や生活環境の改善・充実
- ・インバウンドを含めた観光産業の拡大に伴い「宿泊業」、「飲食サービス業」の有業者総数が増加特に、女性・高齢層の労働参加が進展

【Appendix】 将来像の実現に向けた公民連携の取組例（ライフサイエンス/カーボンニュートラル）



(広域産業振興局HP)

広域産業振興局では、企業等の皆様と手を携え、域内の産業振興を図る「公民連携」の提案を募集しています。
また、域内府県市では産業振興分野に関して以下のような公民連携の取組を実施しています。
※以下の取組以外についても広域産業振興局HPに掲載していますのでご覧ください。

ライフサイエンス

【兵庫県】

兵庫県立大学と日本ゼオン株式会社との連携協力協定

(締結時期：2023年12月21日)



(兵庫県立大学HP)

OUTLINE

兵庫県立大学は、2022年8月より兵庫県立はりま姫路総合医療センター内にある先端医療工学研究所で、メディカル・ヘルスケア領域の事業創出を目指した「イノベーションサロン」を企業の寄附で運営しています。化学メーカーの日本ゼオン株式会社は、この活動への寄附や共創によるテーマ探索に参画し、ともにNeeds-orientedなケア事業の創造を目指して活動しているところです。これまでの活動を発展させ、相方の経営ビジョンの実現を目的として、組織、分野を越えた多様な連携を推進、加速すべく、連携協力の推進に関する協定を締結しました。今後は、幅広い分野で人材の育成・交流や研究成果の社会活用等の連携・協力を深め、ともに社会課題の解決に向けた取り組みを進めていきます。

連携内容

- (1) 共同研究講座の設置等による共同研究の実施並びに研究者及びマネージャーの育成・交流
- (2) 事業化に向けた知財戦略の策定のため、また、スタートアップ・ベンチャー支援等のための人材の育成・交流
- (3) 組織、分野を越えた多様な連携の推進による研究成果の事業化、社会活用推進及びそれに向けた新たな規制や法制度等の研究、実証事業等の実施

【京都市】

ライフサイエンス分野の研究開発及び人材育成に関する連携協定

(締結時期：2024年3月29日)



(京都市HP)

OUTLINE

京都市、(一財)インダメディカル財団及び(公財)京都高度技術研究所は、医療機器及び看護領域をはじめとするライフサイエンス分野の研究開発及び人材育成の一層の促進を図るため、連携協定を締結しました。本連携協定を契機に、(一財)インダメディカル財団では、医療技術のさらなる進化と、安全・安心な社会作りに貢献するため、新たな医療機器の開発や看護業務の改善につながる研究開発を支援し、京都発革新的医療技術研究開発助成事業の採択者を対象とした助成事業「メディカル革新研究助成事業」を実施しています。

連携内容

- (1) 新たな医療機器の開発や看護業務の改善につながる研究開発を支援
- (2) 京都発革新的医療技術研究開発助成事業の採択者を対象とした助成事業「メディカル革新研究助成事業」を実施

カーボンニュートラル

【京都府】

「ZET-valley」の形成に向けた連携・協力に関する協定

(締結時期：2023年3月2日)



(京都府HP)

OUTLINE

「石油から空気へ、地方が最先端へ、制約から拡張へ」をコンセプトに、産学公によるオープンイノベーションにより、最先端技術を用いたゼロカーボンものづくりによる新事業創出・社会実装等を推進するため、産業振興、ビジネスマッチング、まち・インフラづくりに関連する4者(京都府、向日市、JR西日本、京都銀行)が連携し、「ZET-valley」の形成に向けた連携・協力に関する協定を締結しました。

それぞれのリソースを活用し、JR向日町駅再開発を通じて脱炭素関連企業の誘致や拠点の整備・誘致を協力して推進していきます。

連携内容

- (1) 産学公連携によるオープンイノベーションの推進
- (2) 共創プロジェクトの創出・実証・実装の推進
- (3) 共創プロジェクトの事業化への支援
- (4) 国内外からの脱炭素テクノロジー関連企業の誘致
- (5) スタートアップのための拠点の整備・誘致
- (6) 脱炭素テクノロジー集積に向けた情報発信

【徳島県】

「徳島バッテリーバレイ構想」実現に向けた施策連携

(構想策定時期：2024年7月5日)



(徳島県HP)

OUTLINE

蓄電池(バッテリー)市場は、2050年には約100兆円へと拡大する見通しで、脱炭素社会において、蓄電池産業は今後も成長が期待される産業分野です。徳島県には蓄電池材料メーカーや蓄電池製造メーカーが立地しており、蓄電池製造業の製造品出荷額は全国トップクラスに位置するなど、大きなポテンシャルを秘めています。

こうした徳島の地の利を活かし、蓄電池関連産業を徳島県の新たな産業の柱として確立していくための産業戦略を新たに策定しました。

今後、「産・学・官・金」で構成される徳島バッテリーバレイ構想推進会議において戦略の具体化を検討し、構想の実現に向けて積極的な施策を講じていきます。

連携内容

- (1) 関西蓄電池人材育成等コンソーシアムや県内教育機関等と連携した蓄電池人材の育成
- (2) 県外企業の誘致及び県内企業の新規参入・事業拡大に向けた各種セミナーの実施
- (3) 県内外での広報活動による県内蓄電池関連産業の情報発信

【Appendix】 将来像の実現に向けた公民連携の取組例（空飛ぶクルマ/スタートアップ）



(広域産業振興局HP)

広域産業振興局では、企業等の皆様と手を携え、域内の産業振興を図る「公民連携」の提案を募集しています。
また、域内府県市では産業振興分野に関して以下のような公民連携の取組を実施しています。
※以下の取組以外についても広域産業振興局HPに掲載していますのでご覧ください。

空飛ぶクルマ

【大阪府、大阪市】

大阪府、大阪市と株式会社Soracleとの空飛ぶクルマのビジネス化の推進に向けた連携協定

(締結時期：2025年9月10日)



(大阪府HP)

OUTLINE

大阪府、大阪市、株式会社Soracleの三者は、「空の移動革命社会実装大阪ラウンドテーブル」での取組と、大阪・関西万博での空飛ぶクルマの取組の成果を、2027年の大阪・関西エリアでの空飛ぶクルマの商用化へと着実に繋げていくため、「空飛ぶクルマのビジネス化の推進に向けた連携協定」を締結しました。

連携内容

- (1) 大阪を中心とする関西地域の空飛ぶクルマの運航ネットワーク形成
- (2) 空飛ぶクルマ関連ビジネスのワンストップ型展開支援
- (3) 救急医療、災害時における支援等
- (4) その他、この協定の目的に資すること



(和歌山県HP)

【和歌山県】

和歌山県、株式会社IHI、株式会社長大および南海電気鉄道株式会社の「空飛ぶクルマ」の和歌山県内での実用化に向けた連携協定

(締結時期：2024年2月5日)

OUTLINE

和歌山県と株式会社IHI、株式会社長大、南海電気鉄道株式会社の4者は、次世代モビリティとして期待されている「空飛ぶクルマ」を和歌山県内で実用化させ、和歌山県への誘客促進、地域活性化等を推進するための連携協定を締結しました。

連携内容

- (1) 「空飛ぶクルマ」の普及啓発
- (2) 「空飛ぶクルマ」を活用した観光振興
- (3) 「空飛ぶクルマ」の機運醸成・実用化等に必要となる各々が保有する資源の活用
- (4) 「空飛ぶクルマ」の実証飛行に向けた取り組み
- (5) 「空飛ぶクルマ」を活用した地方創生 等

スタートアップ

【奈良県】

奈良県、天理市、シャープ株式会社とシャープエネルギーソリューション株式会社との連携及び協力に関する協定

(締結時期：2024年4月12日)



(奈良県HP)

OUTLINE

奈良県、天理市、シャープ株式会社及びシャープエネルギーソリューション株式会社は、産業振興と経済の持続的な発展を目的とした連携協定を締結しました。
主に若年層を対象とした、モノづくりレポートキャンプやシャープミュージアムでの社会科学習など、スタートアップの創出・成長促進、また、グリーンエネルギーの普及促進によるカーボンニュートラルの実現などに連携して取り組みます。

連携内容

- (1) モノづくりスタートアップの創出・成長促進に関する事項
- (2) 先端技術を活用した地域課題の解決に関する事項

【大阪府・大阪市】

大阪府・大阪市との「万博レガシーとしてのスタートアップ支援に関する連携協定」の締結

(締結時期：2025年7月28日)



(大阪府HP)

OUTLINE

大阪府、大阪市と株式会社三井住友銀行は、相互の信頼関係をもとに、一層の連携及び協力関係を構築し、大阪の成長につなげることを目的として、事業連携協定を締結しました。
2025年大阪・関西万博の開催を契機に活性化されたスタートアップ支援を、万博レガシーとして継続的に進めていくために、相互に連携・協力してまいります。

連携内容

- (1) 事業会社とのマッチングや投融資の資金調達支援等によるスタートアップの創出及び成長促進に関する事項
- (2) 研究シーズの資金獲得支援や協業先の開拓等によるディープテック・スタートアップの創出及び成長促進に関する事項
- (3) グローバルイベントの実施等による国内外への発信強化に関する事項
- (4) 万博披露技術等の社会実装に向けた支援に関する事項
- (5) その他、本取組に資する取組に関する事項

【Appendix】 将来像の実現に向けた公民連携の取組例（中小企業の成長/多様な人材の活躍）



(広域産業振興局HP)

広域産業振興局では、企業等の皆様と手を携え、域内の産業振興を図る「公民連携」の提案を募集しています。
また、域内府県市では産業振興分野に関して以下のような公民連携の取組を実施しています。
※以下の取組以外についても広域産業振興局HPに掲載していますのでご覧ください。

中小企業の成長

【堺市】

株式会社PR TIMESとのスタートアップ等の情報発信支援および経済施策等の発信を目的とした連携協定

(締結時期：2024年3月28日)



(堺市HP)

OUTLINE

堺市と株式会社PR TIMESは、市内スタートアップ・ベンチャー・中小企業等の情報発信を支援するとともに、堺市の経済施策等を発信することを目的として連携協定を締結しました。

連携内容

- (1) 市内事業者等に「PR TIMES」を無償で利用できる「堺市×PR TIMESプログラム」を提供
- (2) スタートアップをはじめとした市内事業者への広報PRセミナーの開催
- (3) 堺市の産業関連のプレスリリースにPR TIMESを活用

【神戸市】

神戸市とパーソルビジネスプロセスデザインとの中小企業の持続的成長に向けた事業連携協定

(締結時期：2025年4月23日)



(神戸市HP)

OUTLINE

神戸市とパーソルビジネスプロセスデザイン株式会社は、中小企業の持続的な成長の実現に向けた事業連携協定を締結しました。本協定に伴い、オンラインBPOサービス「StepBase」を活用した「中小企業支援モデル」の有用性を検証する共同実証事業を実施します。

連携内容

- (1) 実証事業に参加する市内中小企業を公募し、これらの企業に対してSaaS (Software as a Service) などのITツールを駆使しながら「StepBase」担当者がバックオフィス業務を行う
- (2) 対象となる企業の採用や経理、総務といった中小企業で必要となる共通業務をパッケージ化し、複数企業の業務を請け負うことで、安価かつ小さい単位で外注することができる中小企業が活用しやすいBPOモデルを検証する

多様な人材の活躍

【滋賀県】

働き方改革の推進に関する連携協定
(滋賀県・滋賀県社会保険労務士会・滋賀労働局)

(締結時期：2022年2月1日)



(滋賀県HP)

OUTLINE

滋賀県、滋賀県社会保険労務士会および滋賀労働局の3者は、県内の労働者がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択でき、活躍できる持続可能な社会の実現に向け、働き方改革の推進に関する連携協定を締結しました。

連携内容

- (1) 多様な働き方の推進に関すること
- (2) 女性その他の多様な人材の活躍推進に関すること
- (3) 職場定着の促進および人材確保・育成に関すること
- (4) 取組の周知・啓発・広報に関すること 等

【鳥取県】

デジタル人材育成、多様な働き方、女性活躍に向けた連携
～持続発展的なりリモートワーカー育成等に関する協定～

(締結時期：2023年4月)



(鳥取県HP)

OUTLINE

デジタル技術を活用して、子育てなどライフスタイルに合わせて柔軟に働くことができるリモートワーカーを公民が連携して育成するため、「持続発展的なりリモートワーカー育成等に関する協定」を締結しました。

連携内容

- (1) 県内のリモートワーカーの育成や就労支援、及び企業のリモートワーカー活用を推進する組織「とっとりリモートワーカー育成・活用コンソーシアム」の立ち上げ
- (2) リモートワーカーとしてのスキルや心構えを身に付けるリモートワーカー育成プログラム「とっとりリモートワーカー育成・実践事業（通称「とりも」）」の実施